

(様式第1号)

令和8年3月31日

陸前高田市議会議員 及川 修一 様

陸前高田市議会議員

小林 卓



政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要綱第6条第2項の規定により、令和7年度政務活動の状況について報告いたします。

記

1 調査研究事業

- (1) 実施日 令和7年5月12日～15日
- (2) 場所 おといねっふ美術工芸高等学校、NPO法人ミナといかん、
下川町役場、北海道立総合研究機構
- (3) 参加者 小林卓 (同行：大坂俊議員、中野貴徳議員)
- (4) 行程

5月12日(月) 陸前高田 5:00 発 (自家用車)
→仙台空港 (航空機) 11:15 発
→新千歳空港 (航空機) 12:25 着
→音威子府ゲストハウス宿泊 (レンタカー) 18:30 着

5月13日(火) ゲストハウス出発 8:45 発 (終日レンタカー移動)
→音威子府村役場
→おといねっふ美術工芸高等学校 9:00 着
→幌延町「NPO法人ミナといかん」14:00 着
→宿泊「ビジネスホテル北斗荘」17:30 着

5月14日(水) ビジネスホテル出発 7:00 発
→下川町役場 10:00 着
→宿泊「ホテルリベルテ旭川」

5月15日(木) ホテル出発 8:00 発
→札幌市「北海道立総合研究機構」11:00 着
→新千歳空港 15:30 着→仙台空港 17:50 着
→陸前高田 21:00 着

(5) 調査項目

- ア 地域資源を活かした高校教育と、自治体主導による学校存続・地域づくりの取り組みについて (おといねっふ美術工芸高等学校)
- イ 人口減少社会における地域生活インフラ (交通・物流) の維持と統合型輸送システムの役割について (下川町)



ウ 人口減少・高齢化社会における住民主体の生活支援体制の構築について（幌延 NPO 法人ミナといかん）

エ 東日本大震災復興における研究機関の支援とその知見について（北海道立総合研究機構）

(6) 調査の概要

ア おといねっぶ美術工芸高等学校では、村立高校としての自由度を生かし、工芸・美術教育を地域づくりと結び付けていた。木材資源や自然環境、文化的背景を教育に取り込み、寮生活や大学連携、研究林との連携、SNS 広報まで一体的に展開している点は大変印象的であった。特に、特色ある学校づくりを村全体で支え、学校の存続を人口減少対策や地域ブランド形成と一体で考えている点は、本市における教育資源活用を考える上でも大変参考となった。

イ 下川町の貨客混載・宅配事業では、交通と物流を一体化し、買い物弱者支援と地域交通維持を同時に図っていた。タクシー事業者を軸に、地域おこし協力隊制度、宅配事業者、地元商店との連携を組み合わせることで、単独では成立しにくい事業を複合的に支えていた点が特徴的であった。買い物支援、見守り、医療アクセスなど、暮らしを支える機能を一つの仕組みの中で考える視点は、今後の地方交通政策や福祉施策を検討する上で極めて重要である。制度だけでなく、人材確保や定着支援まで含めて考える必要があることを改めて認識した。

ウ NPO 法人ミナといかんでは、人口減少と高齢化が進む中で、住民の移動、除雪、草刈り、交流支援などを地域運営組織が担う仕組みづくりが進められていた。住民懇談会やアンケートを重ねながら必要な機能を整理し、法人化、協定締結、交付金、委託事業という形で制度化している点に大きな意義を感じた。地域課題を住民の善意だけに依存せず、実働体制と財源を伴う組織へと転換していく考え方は、本市における地域コミュニティの維持や再編を検討する上で大きな示唆を与えるものであった。

エ 北海道立総合研究機構では、副理事長鈴木大隆氏より、農業、水産、森林、建築など幅広い分野で地域課題の解決に取り組む研究機関としての役割について説明を受けた。東日本大震災において陸前高田市へ支援をいただいていたことも

伺い、研究機関の知見が復興や地域づくりに果たす役割の大きさを改めて認識した。